

トッポ登場

将来を見据え効率的な水道システムを



大阪広域水道企業団副企業長
清水 豊 氏

大阪府内の42市町村で構成する大阪広域水道企業団。大阪府水道部の水道用水供給事業及び工業用水道事業を承継する形で平成23年度に事業を開始して4年目となった。今年4月、その副企業長に就任した清水豊氏にご登場いただいた。

府域水道事業の連携・広域化をリード

——企業団のこれまでの取組みと、今後の方向性についてお聞かせください。

大阪府と大阪市との水道事業統合協議をきっかけとして、大阪府に代わって住民により近い市町村が水道用水供給事業を直接担い、自ら経営・事業計画・料金を決定し、あわせて、市町村水道事業との連携拡大や広域化を進めて行くために、大阪市を除く府内の全市町村（42）により大阪広域水道企業団が設立されました。

残念ながら大阪市との水道事業統合は実現していませんが、水道を取り巻く環境が年々厳しくなる中で、42市町村の創意と総意で、タフでスリムな企業団経営をしていこう、府域水道事

業をトータルで考え、運営基盤を強化していこうというのが当企業団設立の意義です。

当企業団の設立趣意に沿って、これまで、市町村水道同士や市町村水道と当企業団との連携を深め、広域化につなげていくための取組みを進めてきました。例えば、河南10市町村の水質管理を共同して行う「河南水質管理ステーション」の設置や「人材バンクの創設」、「災害用備蓄水の共同製作」、また、技術支援として、市町村の個別業務の受託も行っています。

さらに、昨年度末に、四條畷市、太子町及び千早赤阪村から、当企業団との水道事業統合に向けた検討を開始する旨の意向が示されたので、これを受け、今年4月に「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を結び、これらの3市町村との具体的な統合に向けた検討・協議がスタートしたところです。

統合は、平成29年4月を目標としています。これが実現すれば、当企業団がめざす府域一水道に向けて弾みがつくと思います。統合をぜひとも成就させるのだという強い思いを持って、住民の皆さんにとってメリットのある統合案を3市町村とともに作り上げていきたいと考えています。

また、今回の検討・協議を通じて、広域化の具体的なメリットを示すことにより、他の市町村にも水道事業の統合をめざしてもらえるよう、しっかり取り組んでいきたいと思っています。

振り返ると、府水道部のままであれば、広域化を進めようという意識があったとしても、このように早く連携が進むことはなかったのではないかと思います。これも、市町村が共同して設立した当企業団の強みと言えます。さらにこれからは、隣接する市町村間や地域ブロック単位での新たな取組みについても検討し、広域化の効果が発揮できる市町村同士の連携についてもリードしていければよいと考えています。

清水 豊(しみず ゆたか)氏の プロフィール

昭和55年3月関西大学法学部卒業。同年4月に大阪国税局採用。翌56年3月大阪国税局退職。同年4月大阪府庁採用。環境保健総務課人事係長、職員研修所主幹(民間派遣)などを経て、平成15年から2年間泉佐野市助役。平成18年総務部出資法人課長。平成21年水道部副理事兼経営企画課長。平成23年4月企業団の業務開始と同時に大阪府から転籍し、経営管理部長。平成24年理事兼経営管理部長。今年4月から現職。

趣味を伺うと、「ゴルフ、マージャンはできません。しかしながら、空手(3段、指導員)と筋トレは今でもかなり本気で取り組んでいます。また、もう1つ格闘技の種目を増やそうと現在、模索中です」とのことでした。

昭和32年8月生まれの57歳。

CSとESの高い組織に

——これまで携わってきた仕事で印象深いものは。

大阪府では、府税事務所を振り出しに、水道部の経営企画課まで10の所属を経験しました。その間、環境保健総務課や出資法人課など事業部門より人事や行政改革など、内部管理の仕事＝組織の見直し、定数削減、業務の効率化等に長く携わってきました。また、平成15、16年度は、府から泉佐野市に助役として出向していましたが、当時、同市の財政状況が厳しかったことから、この時も、事業の推進よりも、むしろ行財政改革の方が、心理的な負担は大きかったと思います。

しかし、平成21年度に府水道部に配属され、大阪市との統合協議を経て、企業団を設立するという仕事に携わることになり、府民のために新しい組織を創造するという、めったに経験できない、とてもやりがいのある仕事を体験することができました。

大阪府に30年間奉職し、府庁組織の長所も短所も色々体感してきました。また、近年の府庁の組織風土の急激な変化も間近に見てきました。そのような経験からも、当企業団は、住民や市町村の皆さんには、「企業団ができてよかった。」と実感してもらえるCS(顧客満足度)の高い組織に、一生懸命働いている職員には、「企業団で働いてよかった。」と実感できるES(従業員満足度)の高い組織にしたい、という思いを強く持っています。

計画的かつ着実な、施設の更新・耐震化

——老朽管の更新、耐震化についてはどのようにお考えですか。

大阪府水道部が昭和26年に給水を開始してから60年余りが経ち、当企業団の施設も本格的な更新の時代を迎えています。村野浄水場をはじめとする主要な浄水場、送水管、ポンプ場、浄水池が、今後15年のうちに耐用年数を経過することになり、順次更新していくことが必要となってきます。

また、近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。そのため、災害に対する備え、特に水道施設の耐震化や非常用自家発電施設の整備に取り組んでいるところです。同時に、将来の水需要の減少に合わせた施設のダウンサイジングも進めているところです。このように、水の供給を継続しながら、膨大な水道施設の更新・耐震化をしていかなければなりませんので、施設整備に関する基本計画である「施設整備マスタープラン」に基づき、計画的、段階的に実施しているところです。

具体的には、水道用水供給事業においては、主要な系統を「あんしん水道ライン」と定め、この「あんしん水道ライン」上の管路更新をしていくためのバイパス送水管の整備やポンプ場、浄水池、水管橋など既存施設の耐震化に集中投資をすることとしています。これにより、平成31年度までに震災時においても最低限の日常生活を維持できる水量(60万 m^3 /日)を、また平成41年度までには最低限の社会経済活動を維持できる水量(100万 m^3 /日)を供給できるよう施設の更新・耐震化を進めているところで

す。

また、本年4月に、アセットマネジメントについての今後の方針を取りまとめました。今後、アセットマネジメントの実践を通じて、施設の長寿命化を図りながら、将来の更新計画にも活かしていかなければならないと思っています。

長寿命形水道鋼管に期待

——水道鋼管に期待することについてお聞かせください。

水道事業体の資産の多くを占める管路は、更新率が全国平均で1%程度にとどまっているということですが、当企業団も同様の状況にあります。給水人口や給水量の減少が見込まれる中での施設更新は簡単ではありません。今後布設する管路は、これまで以上に長寿命化し、ライフサイクルコストを低く抑えるということが重要となり、やはり100年単位の耐用年数が求められると思います。

このような状況の中、日本水道鋼管協会において、「長寿命形水道鋼管」を規格化されたことは水道事業者の期待に応える取組みであると思います。

また、鋼管は現場状況等に柔軟に対応できる配管材料です。これからもニーズを先取りする新技術の開発、特に管材料、施工ともに低コストで効率的な技術の開発、品質性能のさらなる向上、維持管理や更新がしやすいモジュールの製品づくりをお願いしたいと思います。

また、先ほども触れましたように、現在布設されている鋼管についても長寿命化させていく必要がありますので、老朽管の診断、補修等の維持管理技術についてもさらなる開発に取り組んでいただきたいと思います。

——最後に、今後の企業団の取組みについて

水道事業体の使命は、将来にわたって安全・安心で良質な水を安定的に送り続けるということに尽きます。当企業団について言えば、府内42市町村への給水を通じて、大阪のくらしと産業を支えるという重責を担っています。この使命を果たしていくには、給水人口や給水量の減少を前提に、老朽施設の更新・耐震化に対応していくというこれまで経験したことのない課題

に対処していかなければなりません。今のうちから、あらゆる知識・技術・ノウハウを集約し、さらに創意工夫もしながら、将来を見据えたより効率的な水道システムを構築していく必要があります。

そのためには、私たちが今まさに取り組んでいる広域化やさらなる官民連携の推進が不可欠だと思います。ただ、広域化に限らず、確立された水道事業の枠組みや手法を変えることは一朝一夕にはいきません。やはりけん引役が必要です。大阪府域においては当企業団がその役割を担い、その取組みを全国に発信していければと思っています。

——ありがとうございました。



【大阪広域水道企業団の給水区域】

大阪市を除く府内42市町村に、年間約5億3000万㎡（給水区域における総使用水量の約7割）の水道用水を供給しています。

